



日立ニュース

日立電線株式会社営業開始す

Hitachi Wire & Cable, Ltd.
Commercing Business

日立電線株式会社は昭和31年10月1日より正式に日立製作所の電線部門の業務を継承して営業をはじめることになった。同社の業務大要はつぎのとおりである。

記

資本金 5 億 円

役員 取締役会長 倉田 主税
取締役社長 松浦 孝義
常務取締役 村上 長植
取締役 竹内亀次郎
取締役 水谷 貞
取締役 斎藤 哲夫
取締役 青山 莊政
監査役 宮尾 葆
監査役 伊藤 俊雄

本社 東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 12 番地
(仲15号館)

電話 東京 (28) 4131, 4141, 7531

大阪営業所 大阪市北区梅田 7 番地の 3 (梅田ビル内)

電話 大阪 (34) 0266, 0498, 0987

広島出張所 広島市猿楽町 87 (日本興業銀行ビル内)

電話 広島 (3) 5241, 5242

高松出張所 高松市南亀井町 47

電話 高松 6128, 6129

富山出張所 富山市新桜町 13

電話 富山 2617, 3664

福岡営業所 福岡市天神町 25 番地の 7 (協和ビル内)

電話 福岡 (4) 5831~5839

名古屋営業所 名古屋市中村区広井町 3 丁目 98 番地
(名古屋ビル内)

電話 名古屋 (55) 2661

札幌販売所 札幌市北 3 条西 4 丁目 1 番地 (第一生命ビル内)

電話札幌 (2) 1582, 4356, 4630 (3) 2245

仙台販売所 仙台市南町通り 7 番地 (山口ビル内)
電話 仙台 (3) 2949 (2) 9785

電線工場 日立市助川町 20 番地
電話 日立 151

営業品目 裸電線・被覆電線・各種絶縁電線・各種巻線・エナメル線・動力ケーブル・通信用ケーブル・アルミ線・各種附属品・伸銅製品・レールボンド

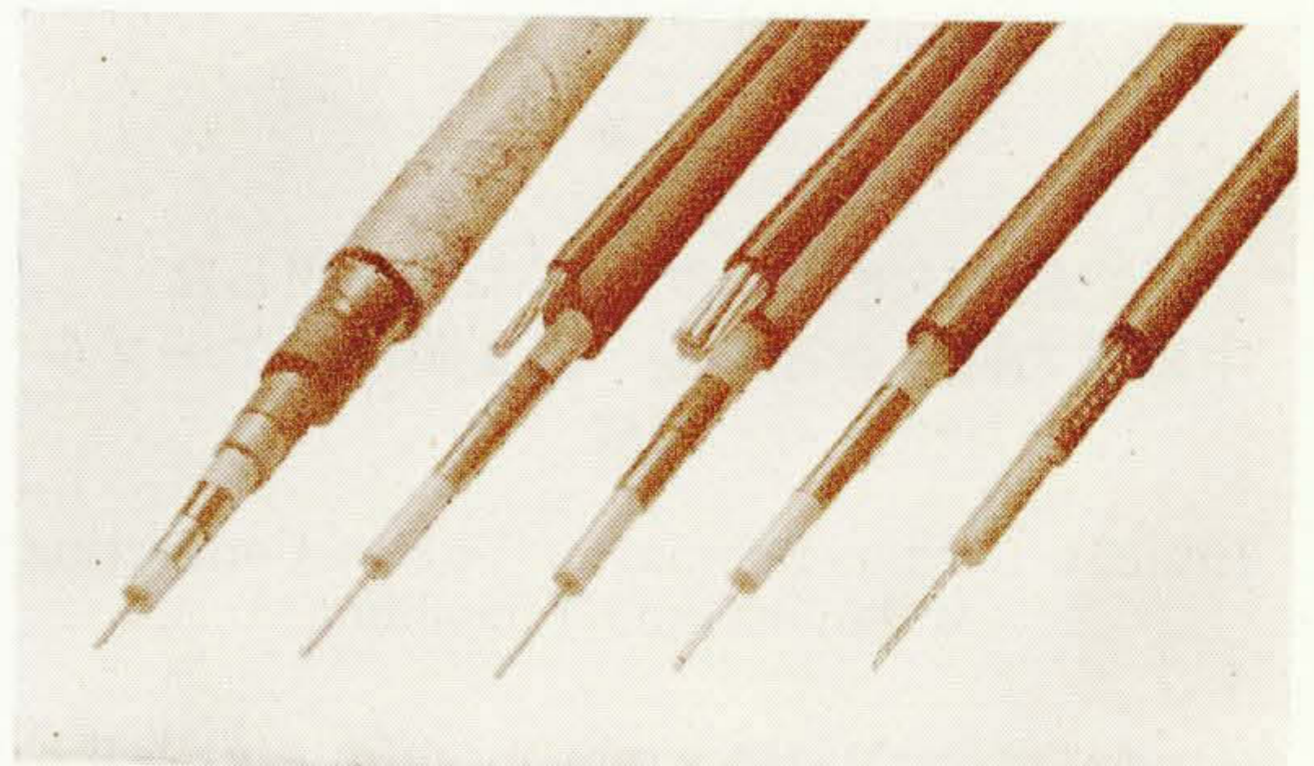
佐久間発電所納 工業テレビジョン用同軸ケーブル

Coaxial Cable for ITV Delivered to
the Sakuma Power Plant

最近テレビジョンの工業方面への応用が活発で、日立電線では一昨年中国電力株式会社明塚発電所に工業テレビジョン用同軸ケーブルを納入したが、今回電源開発株式会社より佐久間発電所向け工業テレビジョン用同軸ケーブルを受注し、この程完成納入した。

このケーブルはダム・発電所間(約 3 km)を結ぶ同軸ケーブルで、発電所配電盤室よりダムの水位や取水口の状態などを監視するテレビ装置の映像信号の有線伝送用として使用されるものである。

その構造は写真に示すように中心導体の周囲に発泡ポリエチレンの被覆を施し、銅テープ縦添え方式によつて外部導体を設け、その上に鉄テープの押え巻きを施したケーブル心上に外装を施したもので、外装には鉛被鋼帯鍍装のもの(所内配線で外傷を受けやすいところに用いる)、メッセンジャーワイヤと一緒に一括塩化ビニルで被



第 1 図 工業テレビ用同軸ケーブル (発泡ポリエチレン絶縁)

Fig. 1. Coaxial Cables for I.T.V. (Cellular Polyethylene Insulated)

覆したもの(架空用)など布設場所に応じた構造となつている。

この種同軸ケーブルの絶縁体に発泡ポリエチレンを用いたのはわが国ではじめてで、ケーブルの外径および重量がいちじるしく縮減され、また電気的特性が大いに改善された。

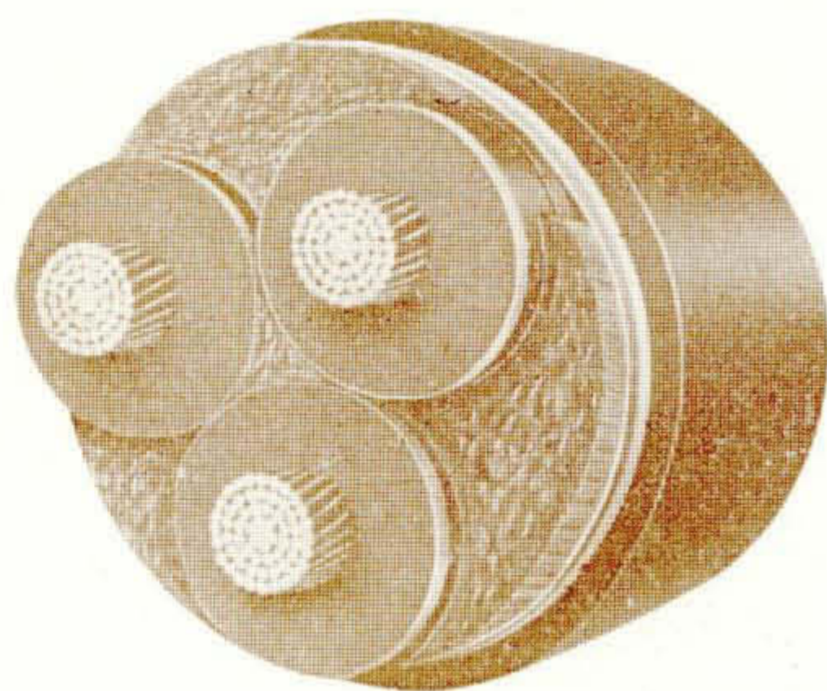
ブチルゴム絶縁電力ケーブルの進出

New Application of Butyl Rubber
in Power Cable Manufacturing

紙ケーブルにかわる新しい電力ケーブルとして好評を博しつつあるブチルゴム絶縁電力ケーブルの需要量は活潑な上昇を示しているが、日立電線ではその製造技術の進歩によつて20kV級ケーブルの量産も可能となつた。

このことはブチルゴムケーブルがベルト紙ケーブルの分野のみならずSL紙ケーブルの領域にまで足をふみ入れたことを示すものである。

写真は日立電線が関西電力大阪堂島変電所に納入した20kV 3心 150mm² ブチルゴム絶縁電力ケーブルを示したもので、このケーブルはSL紙ケーブルと特殊油止接続函によつてジョイントされ使用されている。



第2図 20 kV 3×150 mm² ブチルゴム電力ケーブル

Fig. 2. 20 kV 3×150 mm² Butyl Rubber Insulated Power Cable

記録的合成ゴムケーブルを使用した 中国電力株式会社向島—因島間海底ケーブル 完成

Hitachi, for the Submarine Cables Connecting
Mukojima and Innoshima

日立電線株式会社では、この程、中国電力より受注していた向島—因島間海底ケーブルを完成した。

このケーブルは広島県の向島から因島間に布設されるもので、陸揚部はブチルゴム絶縁鉛被一重鉄線鎧装ケー

ブル 180m、海底部はブチルゴム絶縁一重鉄線鎧装ケーブル 2,470m である。

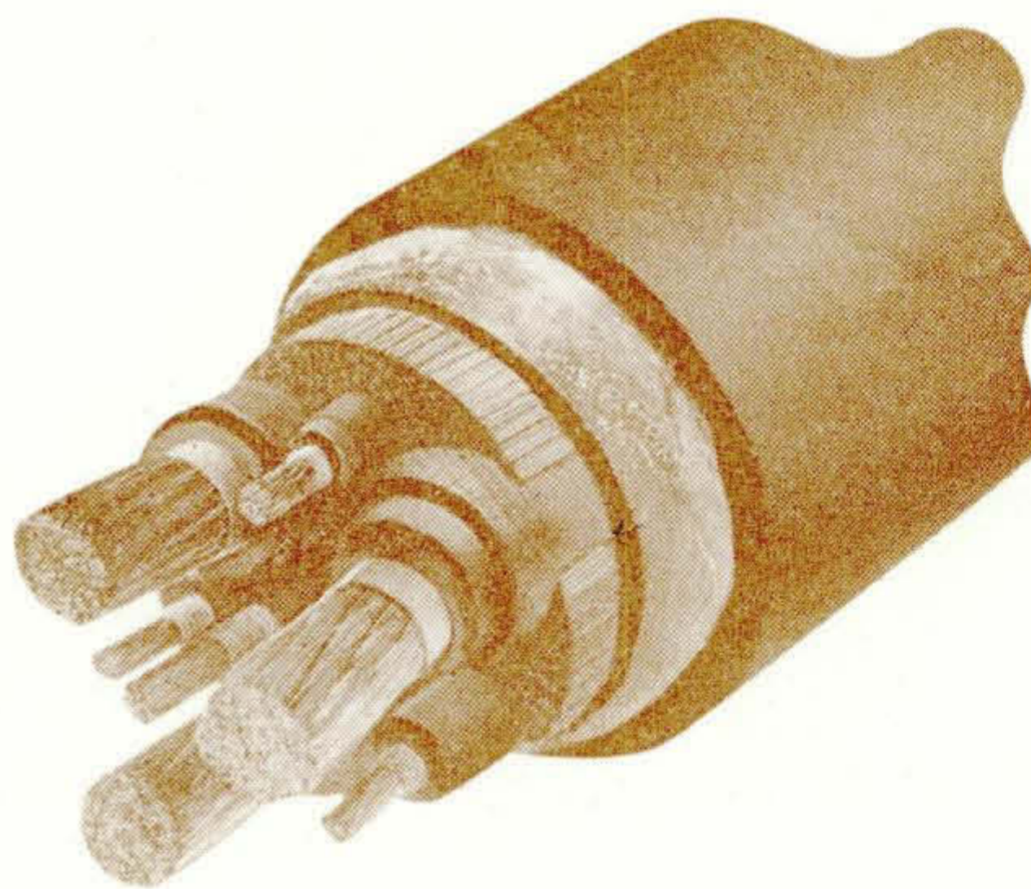
高電圧海底ケーブルに合成ゴムケーブルが使用されたことは我国は勿論世界でも初めてという記録的なものであり、かつ海底ケーブルについて経験豊富な中国電力によつて日立の新品種が採用されたことは業界の注目するところである。

複合4種クロロプレンキャブタイヤケーブル

Complex No. 4 Chloroprene Cabtyre Cable

日立電線ではこの程7心複合4種クロロプレンキャブタイヤケーブルを北海道炭鉄汽船株式会社に納入した。

このケーブルは炭鉄内における採炭運搬に用いられる新型機械(日立製作所亀有工場製)に使用されるもので、60mm²の動力線心3本、8mm²の接地線心1本、5.5mm²の操作線心3本をふくむ特殊な構造になつており、シースとして機械的強度、耐燃、耐油、耐老化性にすぐれているクロロプレン系合成ゴム(ネオプレン)が用いられている。



第3図 複合4種クロロプレンキャブタイヤケーブル

Fig. 3. Grade 4 Complex Conductor Polychloroprene Sheathed Cabtyre Cable

銘板用スタンドライト積層板

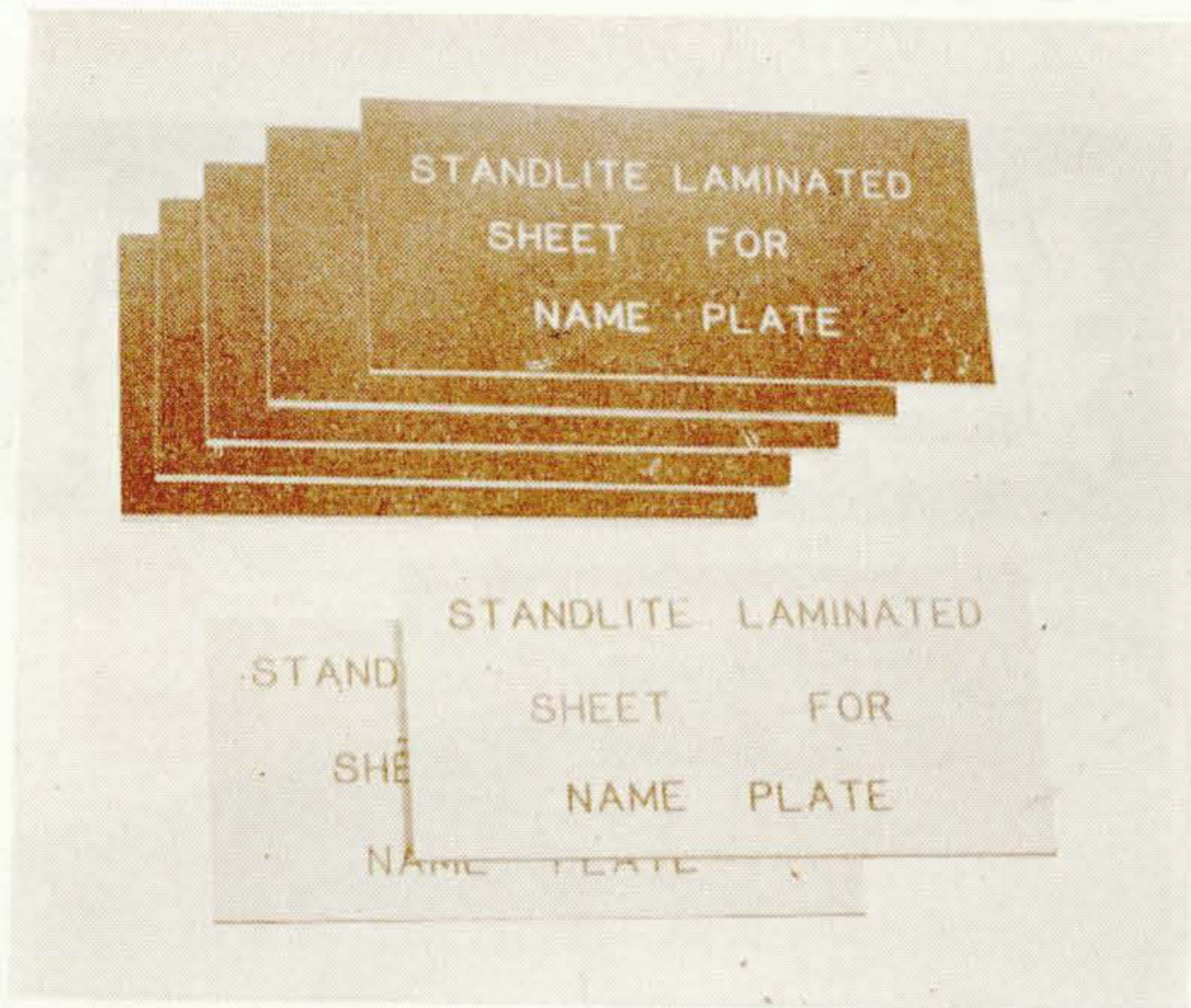
Standlite Laminated Sheet for Name Plate

銘板用スタンドライト積層板は第4図に示すように、表面に文字などを彫刻し、内層の所望の着色層をあらわすことによつて、彫刻部が鮮明に見えるようにつくられたスタンドライト積層板である。

本品は耐熱性にすぐれ、かつ難燃性に富んだ銘板として、今後船舶用、車輛用、そのほかの広範な用途に推奨できるものであり、その機械的強度は、第1表に示すよ

うに、フェノール樹脂積層板とほぼおなじ程度の特徴を有しておるので、いわゆる熱可塑性樹脂の銘板とくらべて、耐熱性、機械強度、難燃性、等々数多くのすぐれた利点を持っている。

銘板用スタンドライト積層板は、現在つぎのものを製



第4図 銘板用スタンドライト積層板
Fig. 4. Standlite Laminated Sheet for Name Plate

造しておるが、表面の色相および中央層の色相については任意のものを製作することができる。

NPL-090 表面、白色 中央、黒色 彫刻用

NPL-909 表面、黒色 中央、白色 彫刻用

第1表 銘板用スタンドライト積層板の性能
Table 1. Properties of Standlite Laminated Sheet for Name Plate

項 目	単 位	品 種	
		NPL-090	NPL-909
色 相	—	白 色	黒 色
表 面 層 の 厚 み	mm	0.2 ~ 0.25	0.15 ~ 0.20
密 度	g/cm ³	1.44 ~ 1.50	1.55 ~ 1.60
吸 水 量 (常 態)	mg/100cm ²	80 ~ 150	100 ~ 200
耐 熱 性	130°C 2 hr	殆ど変化なし	殆ど変化なし
曲 げ 強 さ (層に垂直常態)	kg/mm ²	12 ~ 15	10 ~ 13
引 張 り 強 さ (常 態)	kg/mm ²	7 ~ 10	5 ~ 7
圧 縮 強 さ (層に垂直常態)	kg/mm ²	25 ~ 30	20 ~ 25
沿 層 絶 縁 抵 抗 (常 態)	MΩ	10 ⁸ ~ 10 ⁹	10 ⁸ ~ 10 ⁹

(註) 1. 本表の数値は厚み 1.2~2.4 mm の試験片についてえられたものであります。
2. 試験方法は JISK 6707 (1952) に準拠して行つた。
3. 曲げ強さは試験片の巾 25 mm, スパン 50 mm で測定した

編集後記

我国の工業は戦後急速な発展を遂げたが、なかんづく電線工業の発達にはめざましいものがある。

電線工業の急速な発達の要素として、合成化学工業の成果である各種高性能新材料の応用研究のいちじるしい進歩があることはいうまでもないが、製造技術上の進歩向上もまた見逃すことのできない大きな要素である。また、すぐれた製品を生みだしこれを有効に活用してゆくためには、つねに産業界の動向を把握するとともに、絶えざる研究を続けてゆくことが必要である。

本誌は昨年3月「電線ケーブル特集号」を発行して大方の好評を博したが、今回ふたたび日立製作所(10月1日以降電線部門は独立して日立電線株式会社となる)における最新の研究成果を取纏め、日進月歩の電線工業の近況を紹介することとした。第1集刊行後一年半にして

第2集を刊行するという事は、同社がいかに研究に力を入れているかを立証するものである。

巻頭言には東北大学教授鳥山博士の玉稿をいただくことができた。研究の重要性について力説されるとともに、電力ケーブルに対する博士の抱負を述べられたこの玉稿をえて、本号はさらに意義深いものとなつた。

日立製作所では、10月1日を期して、電線部門と鉄鋼部門を分離独立せしめ、3社を一体とする新しい形態による総合経営を行うこととなつた。新会社は従業員、生産技術、施設などすべて日立製作所より引継ぐので、総合経営の強味をそのままのこすとともに、単能組織としての長所もまた十二分に発揮することができる。新会社のめざましい活躍振りは期して待つべきものがある。

日立評論 別冊 No. 15

「電線ケーブル特集号 第2集」

昭和31年9月30日印刷 昭和31年10月1日発行

< 禁 無 断 転 載 >

特価 1部 100円 (送料 12円)

© 1956 by Hitachi Hyoronsha

編集兼発行人

鈴木 万 吉

印刷 人

本 間 博

印刷 所

株式会社 日立印刷所

発 行 所

日 立 評 論 社

東京都千代田区丸ノ内1丁目4番地

電話 千代田 (27) 0111, 0211, 0311

1111, 1211, 1311

振替口座 東京 71824番

広告取扱店

広 和 堂

東京都中央区新富町2丁目12番地

電話 築地 (65) 9028番